

3	款	民生費	1	項	社会福祉費	1	目	社会福祉総務費				
事業	事務事業名	富山養得園賛助会助成金					担当	部名	福祉保健部			
	154	予算事業名	(社会福祉団体等対策事務費)					課名	地域福祉課			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度			電話	5 1 - 6 6 2 5				
	総合計画	施策の大綱	第 2 部	健康でみんなが支え合うまち		実 施 方 法 (H27)						
		政策(章)	第 2 章	やさしさで支え合うまちづくり								
	施策(節)	第 1 節	地域福祉の推進									
	根拠法令等											
事業目的	対象	補助金等先	富山養得園									
	意図	補助金等目的	更生保護事業運営に係る財政的な支援									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指 標 名					
		人	5,234	4,998	4,591	4,500	施設収容保護者延べ人員					
事業内容	手段	補助金等受取の実施活動	更生保護施設として、刑の執行猶予や起訴猶予の処分を受けた者の中で身元引受がなく保護を必要としている者を受け入れ、円滑に社会復帰できるよう取り組んでいる。									
		活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指 標 名				
	補助金等件数	件	1	1	1	1	助成金交付件数					
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費(補助金等交付額)		30	30	30	30						
	(当初予算額)		(30)	(30)	(30)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
地方債												
その他												
一般財源		30	30	30	30							
個別評価	評価項目		説 明									
	妥当性(a~c)	a	更生保護施設としての取組は公益性があり、財政的な支援は妥当であると考えられる。									
	有効性(a~c)	a	刑の執行猶予や起訴猶予の処分を受けた者の中で身元引受がなく保護を必要としている者を受け入れ、円滑に社会復帰できるよう取り組んでおり、財政的な支援は有効であると考えられる。									
	効率性(a~c)	a	富山養得園の決算状況や妥当性や有効性を鑑みて、助成金の減額は難しいと考えられる。									
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果(A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					総合評価(2次評価)	評価委員会のコメント				
	廃止・休止	更生保護施設として、刑の執行猶予や起訴猶予の処分を受けた者の中で身元引受がなく保護を必要としている者を受け入れ、円滑に社会復帰できるよう取り組んでおり、現行どおりの助成が望ましいと考えられる。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
現行どおり												
拡充												

3	款	民生費	1	項	社会福祉費	1	目	社会福祉総務費		
事業	事務事業名	富山養得園賛助会助成金					担当部署	福祉保健部		
	154	予算事業名	(社会福祉団体等対策事務費)					課名	地域福祉課	
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)							判定	
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。								
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。								
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。								
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。								
効率性	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。								
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。								
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。								
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価(A~C)	評価結果	A 現行どおり事業を進めることが適当			

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
交付状況	項目	定額	算定方法	予算の範囲内で交付				
	項目	定率						
交付団体状況	項目	その他				特定財源	項目	
	補助金等交付件数		H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	なし(市単独補助)	
	補助金等交付額		30千円	30千円	30千円	30千円	国補助(%)	
	うち一般財源		30千円	30千円	30千円	30千円	県補助(%)	
	項目		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	項目	
	交付先歳入決算額		39,831千円	36,759千円	27,991千円		非該当・事務局なし	
補助金の占める割合		0.1%	0.1%	0.1%		担当課が主体		
交付先歳出決算額		38,577千円	37,346千円	35,287千円		交付団体が主体		
次年度繰越額		1,254千円	587千円	7,296千円		その他		
歳出に占める割合		3.3%	1.6%	20.7%		↳ ()		
事業目的	対象	補助金等交付先	富山養得園				法人会員数	団体
	意図	補助金等交付目的	更生保護事業運営に係る財政的な支援				個人会員数	人
事業内容	手段	補助金等受ける実施主	更生保護施設として、刑の執行猶予や起訴猶予の処分を受けた者の中で身元引受がなく保護を必要としている者を受け入れ、円滑に社会復帰できるよう取り組んでいる。					

3	款	民生費	1	項	社会福祉費	1	目	社会福祉総務費			
事業	事務事業名		射水保護司会補助金					担当	部名	福祉保健部	
	155		予算事業名 (社会福祉団体等対策事務費)					課名	地域福祉課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度							
	総合計画	施策の大綱	第 2 部	健康でみんなが支え合うまち							
		政策(章)	第 2 章	やさしさで支え合うまちづくり							
		施策(節)	第 1 節	地域福祉の推進							
根拠法令等	射水市補助金等交付規則										
事業目的	対象	補助金等交付先	射水保護司会								
	意図	補助金等交付目的	犯罪者の改善と更生支援及び犯罪の予防を図るための啓発と宣伝活動								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
		作品	2,792	1,786	1,996	2,000	作品コンテスト応募総数(市内小中学校)				
		回	12	14	14	14	薬物乱用防止教室開催回数				
事業内容	手段	補助金等受取の実施活動	<ul style="list-style-type: none"> ・「社会を明るくする運動」関係事業(街頭宣伝活動、中学生生活体験発表会、作品コンテストなど)の推進 ・更生保護一般相談 ・関係団体の会議、研修、犯罪予防キャンペーンへの参加 								
		活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名		
			件	1	1	1	1	補助金交付件数			
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		1,080	1,080	1,026	975					
	(当初予算額)		(1,080)	(1,080)	(1,026)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
地方債											
その他											
一般財源		1,080	1,080	1,026	975						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性(a~c)	a	保護司会が行っている活動は公益性があり、他者が代わりに行えるものではないため、事業費の補助については妥当であると考えられる。								
	有効性(a~c)	a	保護司会が行っている更生保護活動は、市総合計画にも位置付けられており、市民の福祉向上に貢献しているため、活動補助については有効であると考えられる。								
	効率性(a~c)	a	十分効率的な運用をしているが、対象経費について一部見直すことにより、支出を抑えることができると考えられる。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果(A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					総合評価(2次評価)	評価委員会のコメント			
	廃止・休止	補助金の交付については妥当であると考えられるが、対象経費を見直すことで支出を抑える努力をしてもらうよう要請し、補助金の額を抑えていけるよう検討する。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	1 目	社会福祉総務費			
事業	事務事業名	射水保護司会補助金				担当部	福祉保健部	
	155 予算事業名	(社会福祉団体等対策事務費)				課名	地域福祉課	
						電話	5 1 - 6 6 2 5	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。						
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	a 適合	有効性	a 適合	効率性	a 適合	総合評価 (A ~ C) A 現行どおり事業を進めることが適当
		評価結果						

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	定額	算定方法	予算の範囲内で交付				
	定率							
	その他							
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	1,080 千円	1,080 千円	1,026 千円	975 千円		国補助 (%)	
	うち一般財源	1,080 千円	1,080 千円	1,026 千円	975 千円		県補助 (%)	
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	5,902 千円	5,674 千円	4,964 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	18.3 %	19.0 %	20.7 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	5,193 千円	5,311 千円	4,736 千円			交付団体が主体	
	次年度繰越額	709 千円	363 千円	228 千円			その他	
	歳出に占める割合	13.7 %	6.8 %	4.8 %			↳ ()	
事業目的	対象	射水保護司会					法人会員数	0 団体
	意図	犯罪者の改善と更生支援及び犯罪の予防を図るための啓発と宣伝活動					個人会員数	57 人
事業内容	手段	<ul style="list-style-type: none"> 「社会を明るくする運動」関係事業 (街頭宣伝活動、中学生生活体験発表会、作品コンテストなど) の推進 更生保護一般相談 関係団体の会議、研修、犯罪予防キャンペーンへの参加 						
	補助金等の受け手となる活動							

3	款	民生費	1	項	社会福祉費	1	目	社会福祉総務費													
事業		事務事業名	遺族会等援護費						担当	部名	福祉保健部										
167		予算事業名	(遺族会等援護費)						課名	地域福祉課											
								電話	51-6625												
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				実 施 方 法 (H27)	業務委託												
	総合計画	施策の大綱	第 2 部	健康でみんなが支え合うまち					一部業務委託												
		政策(章)	第 2 章	やさしさで支え合うまちづくり																	
		施策(節)	第 1 節	地域福祉の推進					市直営												
		根拠法令等																			
事業目的	対象	誰を・何を	戦没者遺族を含む全市民																		
	意図	どのような状態に	射水市の戦没者を追悼し、世界平和を祈念する。																		
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指 標 名														
		人	150	150	150	150	市戦没者追悼式参加者数														
事業内容	手段	どのような方法	市戦没者追悼式を開催する。																		
			単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指 標 名													
活動指標	事業内容の活動量指標	時間	10	10	10	10	追悼式開催時間及び準備時間														
		備考																			
		その他説明を要する事項																			
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項														
	直接事業費		393	406	476	496															
	(当初予算額)		(446)	(415)	(492)																
	うち臨時職員人件費		0	0	0	0															
	財源内訳	国・県支出金		0	0	0	0														
		地方債		0	0	0	0														
その他		0	0	0	0																
一般財源		393	406	476	496																
個別評価	評価項目		説 明																		
	妥当性 (a~c)	a	先の大戦の犠牲者の追悼と戦争の惨禍を後世に伝えながら、次の世代に平和への想いを受け継いでいくために市戦没者追悼式を開催することは妥当であると考えられる。																		
	有効性 (a~c)	a	市戦没者追悼式を開催することで、市民の平和に対する意識の向上に寄与しており、事業実施は有効であると考えられる。																		
	効率性 (a~c)	a	十分効率的な運用をしているが、経費節減に努め効率性の向上を図る必要がある。																		
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当														評価結果 (A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等														総合評価 (2次評価)					
	廃止・休止	先の大戦の犠牲者の追悼と戦争の惨禍を後世に伝えながら、次の世代に平和への想いを受け継いでいくために市戦没者追悼式を開催するもの。今後は、更なる経費節減に努める。																			
	規模縮小																				
	統合・連携																				
	民間活用																				
	負担適正化																				
	やり方改善																				
現行どおり																					
拡充																					

平成 28 年度 (平成 27 年度分)

評価項目チェックリスト

ソフト事業

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	1 目	社会福祉総務費		
事業	事務事業名	遺族会等援護費				担当	部名 福祉保健部
	167	予算事業名	(遺族会等援護費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 2 5
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 28 年度 (平成 27 年度分)

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

3	款	民生費	1	項	社会福祉費	1	目	社会福祉総務費												
事業	事務事業名	射水市遺族会補助金							担当	部名	福祉保健部	課名	地域福祉課	電話	51-6625					
168	予算事業名	(遺族会等援護費)							実施	方法	(H27)									
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度																
	総合計画	施策の大綱	第 2 部	健康でみんなが支え合うまち																
		政策(章)	第 2 章	やさしさで支え合うまちづくり																
		施策(節)	第 1 節	地域福祉の推進																
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則																		
事業目的	対象	補助金等交付先	射水市遺族会																	
	意図	補助金等交付目的	戦没者の慰霊、遺族の福祉増進、遺族会の組織強化																	
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名													
		世帯	887	831	824	783	遺族会会員世帯数													
事業内容	手段	補助金等の受ける実施する活動																		
		戦没者慰霊事業、遺族の処遇・生活相談事業、遺族会の組織強化等																		
活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名													
		件	1	1	1	1	補助金交付件数													
備考	その他説明を要する事項																			
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項													
	直接事業費(補助金等交付額)		871	831	827	798														
	(当初予算額)		(897)	(871)	(831)															
	うち臨時職員人件費																			
	財源内訳	国・県支出金																		
		地方債																		
その他																				
一般財源		871	831	827	798															
個別評価	評価項目		説明																	
	妥当性(a~c)	a	遺族会が行っている活動は公益性があり、他者が代わりに行えるものではないため、事業費の補助については妥当であると考えられる。																	
	有効性(a~c)	a	遺族会が行っている活動は、遺族会の組織強化、会員同士の交流、遺族の福祉増進に寄与しているため、活動補助については有功であると考えられる。																	
	効率性(a~c)	a	十分効率的な運用をしているが、会員の高齢化や減少は避けられない状況であり、将来的な補助の在り方について検討する必要がある。																	
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当							評価結果(A~C)										
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等							評価委員会のコメント											
	廃止・休止	遺族会が行っている活動は、遺族会の組織強化、会員同士の交流、遺族の福祉増進に寄与している。 しかし、会員の高齢化や減少は避けられない状況であり、将来的な補助の在り方について検討する必要がある。																		
	規模縮小																			
	統合・連携																			
	民間活用																			
	負担適正化																			
	やり方改善																			
現行どおり																				
拡充																				
総合評価(2次評価)																				

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	1 目	社会福祉総務費				
事業	事務事業名	射水市遺族会補助金				担当部	福祉保健部		
	168	予算事業名	(遺族会等援護費)				課名	地域福祉課	
						電話	5 1 - 6 6 2 5		
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	a 適合	有効性	a 適合	効率性	a 適合	総合評価 (A ~ C)	A
		評価結果						現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	定額	算定方法	予算の範囲内で交付				
	定率							
	その他							
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	871 千円	831 千円	827 千円	798 千円		国補助 (%)	
	うち一般財源	871 千円	831 千円	827 千円	798 千円		県補助 (%)	
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	1,682 千円	1,688 千円	1,596 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	51.8 %	49.2 %	51.8 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	1,623 千円	1,625 千円	1,590 千円			交付団体が主体	
	次年度繰越額	59 千円	63 千円	6 千円			その他	
	歳出に占める割合	3.6 %	3.9 %	0.4 %			↳ ()	
事業目的	対象	射水市遺族会					法人会員数	0 団体
	意図	戦没者の慰霊、遺族の福祉増進、遺族会の組織強化					個人会員数	783 人
事業内容	手段	戦没者慰霊事業、遺族の処遇・生活相談事業、遺族会の組織強化等						

3	款	民生費	1	項	社会福祉費	3	目	老人福祉費													
事業		事務事業名	老人保護措置費					担当	部名	福祉保健部		課名	地域福祉課		電話	5 1 6 6 2 5					
204		予算事業名	(老人保護措置費)					実施	方法	(H27)											
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度																	
	総合計画	施策の大綱	第 2 部	健康でみんなが支え合うまち																	
		政策(章)	第 1 章	健康で元気なまちづくり																	
		施策(節)	第 2 節	高齢社会対策の推進																	
	根拠法令等	老人福祉法																			
事業目的	対象	誰を・何を	65歳以上の者で、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者及び身体上又は精神上著しい障害があるため常時介護を必要とし、居宅においてこれを受けることが困難な者																		
	意図	どのような状態に	養護老人ホームに入所。また、やむを得ない事由の場合、介護保険法に規定する地域密着型介護老人福祉施設又は介護老人福祉施設に入所させる。																		
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名														
		人	15	15	16	16	養護老人ホーム入所者数														
事業内容	手段	どのような方法で	居宅において養護又は常時の介護を受けることが困難な老人に対してのみ、老人ホームへの入所措置を行う。措置の対象と認められる高齢者について、本人又はその扶養義務者に係る養護の状況、心身の状況、生計の状況、その他の必要な事項について調査を行い、「入所基準」により措置の要否判定を行う。そのために、入所判定委員会を設置し、入所の要否を判定する。																		
			単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名													
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	回	2	1	3	1	入所判定委員会開催数														
		回	3	3	3	4	施設訪問回数														
備考	その他説明を要する事項		年に1回、入所判定委員会(厚生センター支所長、医師、地域包括支援センター長、老人福祉施設長、地域福祉課長)にて入所の継続要否を審議する。また、新規で措置が必要な場合も、委員の方々の承認を得て措置が必要か否かを審議されている。																		
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項														
	直接事業費		30,583	31,923	36,534	40,184	老人保護措置費については、交付税算入されている。														
	(当初予算額)		(46,779)	(41,008)	(35,527)																
	うち臨時職員人件費																				
	財源内訳	国・県支出金																			
地方債																					
その他		4,201	3,710	4,310	5,280																
一般財源		26,382	28,213	32,224	34,904																
個別評価	評価項目		説明																		
	妥当性(a~c)	a	老人福祉法に基づいた事業である。																		
	有効性(a~c)	a	養護老人ホーム等への入所措置に対する経費であり有効である。																		
	効率性(a~c)	a	国の基準単価に基づいている。																		
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当															総合評価(2次評価)	評価結果(A~C)		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等															評価委員会のコメント				
	廃止・休止	老人福祉法に基づいた事業であり、国で定められた基準に従い、今後も事業を継続していく。																			
	規模縮小																				
	統合・連携																				
	民間活用																				
	負担適正化																				
	やり方改善																				
現行どおり																					
拡充																					

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	3 目	老人福祉費		
事業	事務事業名	老人保護措置費				担当部	福祉保健部
	204	予算事業名	(老人保護措置費)				課名
						電話	5 1 6 6 2 5
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額 うち一般財源							
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
	歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

3	款	民生費	4	項	社会福祉費	1	目	老人福祉費					
事業		事務事業名	災害見舞事業費					担当	部名	福祉保健部			
287		予算事業名	(老人保護措置費)					課名	地域福祉課				
								電話	51 6625				
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				実施方法 (H27)	業務委託				
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち					一部業務委託				
		政策(章)	第 4 章	安心して暮らせるまちづくり									
		施策(節)	第 1 節	防災・減災対策の推進					市直営				
		根拠法令等	射水市災害見舞金支給規則										
事業目的	対象	誰を・何を	火災、自然災害に罹災した世帯主										
	意図	どのような状態に	罹災状況に応じて見舞金を支給し、市民の福祉に寄与する。										
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名						
		件	4	2	7	4	見舞金支給件数						
事業内容	手段	どのような方法で	罹災した世帯主からの申請を受け、罹災状況を確認後、罹災割合を決定し、見舞金を支給する。										
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名						
		件	4	2	7	4	申請件数						
備考	その他説明を要する事項												
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項						
	直接事業費		170	110	260	160							
	(当初予算額)		(250)	(250)	(250)								
	うち臨時職員人件費												
	財源内訳	国・県支出金											
地方債													
その他													
一般財源		170	110	260	160								
個別評価	評価項目		説明										
	妥当性 (a~c)	a	災害に罹災した方に対する見舞金であり、支給は妥当であると考えられる。										
	有効性 (a~c)	a	市民の福祉向上の観点から、支給は有効であると考えられる。										
	効率性 (a~c)	a	射水市災害見舞金支給規則に基づく支給であり、効率性の観点からの見舞金減額は困難だと考えられる。										
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当						評価結果 (A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等						評価委員会のコメント					
	廃止・休止	災害に罹災した方に対する見舞金であり、妥当性・有効性の観点から現行どおりの支給が望ましいと考えられる。国の動向に照らし、金額のあり方を検討する必要がある。											
	規模縮小												
	統合・連携												
	民間活用												
	負担適正化												
	やり方改善												
現行どおり													
拡充													
総合評価 (2次評価)													

3 款	民生費	4 項	社会福祉費	1 目	老人福祉費		
事業	事務事業名	災害見舞事業費				担当部署	福祉保健部
	287	予算事業名	(老人保護措置費)				課名
						電話	5 1 6 6 2 5
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価(A~C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						